

2020年5月1日発行 価格100円

## FPC Commentary Vol. 7

# アメリカ政治ゲームとしての「経済再開」世論形成 —コロナ禍で優先される私益

外交政策センター副理事長 石澤靖治



### 対ウイルスvs.経済再開

現在のドナルド・トランプ米大統領の心境はこんなところだろうか。「早いところ国家非常事態宣言を終了させたい。そうでないと経済はさらに悪化していく。それは私の支持者たちが望んでいることだ。私の子供たちに任せているが自分がこれまで展開してきたビジネスも大変なことになってきている。自分の売り物である経済がダメだと秋の大統領選には大きなマイナスになる。だがアドバイザーのファウチ（国立アレルギー感染症研究所長）もバークス（新型コロナウイルス対策調整官）も経済再開は時期尚早だとうるさい。「対応が遅れた」とリベラルメディアがフェイクニュースで批判しているから、「戦時大統領」として敢然と立ち向かう姿勢をみせて国民にアピールしてきたが、そろそろおしまいになりたい。だがある程度新型コロナウイルス対策の効果が上がっていなかったり、経済を再開させて感染が再び拡大すると、これもまた大統領選では足を引っ張られることになる。だが、やはりどうにかして経済を再スタートさせたいものだ。そしてとにかく大統領選に勝つことだ」

新型コロナウイルス対策として、多くの国が人の動き止める政策をとっている。だが人命を第一にする政策のために都市封鎖を行ってきた世界の指導者たちは、日に日に落ち込む経済を前にして人々の不満の圧力にさらされている。いつ、どのようなタイミングでどのような手順で自国の経済を再開させていくのか、あるいは再開できるのかが次の最大の焦点である。それはもちろん日本でも同様であり、トランプ大統領がそれについて頭を悩ませること自体、国家の指導者として極めて当然のことである。

だが示したように、トランプの言動につきまとうのは、新型コロナへの真摯な対応というよりは、再選を狙った秋の大

統領選との関連を第一として全てが決められているようにみられる点である。そしてトランプ自身、経済を優先したいというマインドが強いことは日々のコメントから容易にわかる。

前回も書いたように、メディアも含めてトランプの応援団は、新型コロナウイルス軽視（反トランプである米主流派メディアの「リベラルメディア」が新型コロナウイルスの脅威を煽っているだけと考え、インフルエンザと大差がないという見方）であり、経済再開重視の傾向が強い。

そしてアメリカでは「対ウイルス」か「経済再開」かの議論がヒートアップしており、経済再開に向けてアメリカの各地でそれを求める激しいデモ活動が展開されていることが、日本では一部で報じられている。だが、それはそう単純なものでなく背後に様々な政治的な仕掛けや思惑がある。そのことについて、極めて興味深い記事がワシントンポスト紙に掲載されていた。ここでそれを今回紹介しておきたい。

### つくられた「草の根」運動

その記事とはアイザック・スタンリー・ベッカー (Isaac Stanley-Becker) 記者とトニー・ロム (Tony Romm) 記者による「隔離（経済活動停止）反対への抗議活動は自発的にみえるが、その陰には強力なネットワークの支援がある(“The anti-quarantine protests seem spontaneous. But behind the scenes, a powerful network is helping”）」(2020年4月22日付)と、やはり2人の記者による「フェイスブック・グループを駆使する銃規制反対の活動家が、反隔離（経済活動再開）政策を押し出す(“Pro-gun activists using Facebook groups to push anti-quarantine protests”）」(2020年4月20日付)で

ある。2つの記事を要約・抜き書きして合体させたのが以下である。

アメリカでは「ロックダウン停止」、「経済再開」を求めて、激しい抗議活動を行っている団体の一つに、Convention of Statesというものがある。彼らの運動は政府の政策に反対して草の根的に発生したものであるようにみえるが、実はその裏にはそれを支援する団体がいたり、またそれらを束ねる人物や組織があったりする。このConvention of Statesも同様で、彼らには巨額の資金をもつ共和党の支援者がいるのである。

この組織は2015年に、ヘッジファンドマネジャーとして巨万の富を蓄えた共和党の資金援助者ロバート・メルチャーによって設立された。まだそれだけではなく、この組織はトランプ政権で米市民権・移民局長代行を務めるケン・クチネリと、米住宅都市開発長官のベン・カーソン（2016年米大統領選共和党予備選に出馬して健闘）との関係があるとされている。そして強いトランプ支持者として知られ、経済再開を強く主張する共和党テキサス州知事のロン・デサンティスもこの団体の動きを支援している。

そうした資金的かつ人的な共和党・トランプネットワークに加えて、この団体がネットを使って、全国にちらほらある「経済再開」を主張するグループをまとめあげることによって、その存在が実態以上に大きなものに見えるようになっている。それは、前出のConvention of Statesの上部組織であるCitizens for Self-Governanceのトップであるエリック・オキーフという人物の存在と活動にある。彼は1980年米大統領選にリバタリアン党の副大統領候補として出馬したデビッド・コッホを支援するなど、米政治に長く関与してきた人物である。

そのオキーフは「強い権力で政府が個人の自由に介入してくることは、百害あって一利なしだ」という考えから、ネットを使って経済再開運動の組織化を行っている。そのメッセージはフェイスブックの広告に掲げられて数多く閲覧されている。またサイトでは「戦いへの支援に」というキャッチフレーズのもと、1人5ドルの寄付を呼びかけて集金活動を行って、それを抗議活動に投じている。

ジョージア州、サウスカロライナ州、テネシー州などの共和党の知事たちは、こうした圧力を受けて経済活動への規制を緩め始めた。

Convention of Statesは、そもそもは財政均衡を主張する団体だが、政府の民間への介入反対という意味で今回のコロナにかかわってきている。そしてこうした動きは、2010年にオバマの医療保険制度改革が成立したことに對してTEAパーティー運動（リーマンショックに対応するため巨額の財政支援を伴う緊急経済対策を導入したオバマ政権に対して展開された、増税と大きな政府に対する激しい反対運動であり、反オバマ運動）が展開した際に、草の根的なものに巧みに資金を提供していたことを思い起させる。

このグループの代表であるマーク・メクラークは、TEAパーティー運動を構成するグループの1つを率いた人物だが、その時の経験から都市封鎖に反対する人たちが「集まり出会う場」をネットにすることで、経済再開の運動を加速化できると考えている。彼らのサイトをのぞくと、オンラインで州政府に抗議する日程を掲載して、そこに人々を集中させることを狙っていることがよくわかる。メクラークはボランティアではなく、Convention of Statesの上部組織から年収25万ドルを得ているから、「草の根」運動ではなくプロの「活動家」によるオペレーションということである。

## ターゲットは有力な民主党副大統領候補

そして彼らがターゲットにしている州には、秋の大統領選で共和党のトランプが重要視するところが含まれていることが注目される。それらはミシガン、オハイオ、ペンシルベニア、ウィスコンシンといった、選挙の行方を決める重要州である。ミシガン州知事は、民主党のグレッチャン・ホイットマー。今年2月のトランプの一般教書演説が行われた際には、恒例の民主党による反論演説者に選ばれ「問題解決ではなく（政治）ゲームをする人は許せない」と、トランプが党派対立を煽っていることを強く非難して名をあげた。さらに今回の大統領選では

有力な民主党の副大統領候補として挙げられている女性州知事である。その点でもトランプ陣営にとってはつづいておきたい州であり人物である。そのミシガン州では、前述の活動に支援されて経済再開について全米で最も激しくデモが展開されている。その中心が共和党系のグループなのである。

このミシガン州では、女性としてトランプを支持するグループ「トランプのための女性（Women for Trump）」などトランプの大統領選支援グループの幹部であるミシオン・マドックが経済再開運動を展開している。そしてその資金源はトランプ政権の教育長官であるベッツィー・デボスとつながりの深い人物からの提供だという指摘がある（当事者は否定）。

ウィスコンシンの州知事トニー・エバースも民主党の知事だが、ここでもトランプ支持の経済活動再開派から激しい攻撃にさらされている。これも一見草の根的に反対運動を展開しているようにみえるが、これらの運動には同様に大口の資金援助者がおり、支援者に対して逮捕されてもその弁護士費用や保釈金を払うとして、彼らを支援しているという。全米では世論調査で7割程度の人々が経済再開には懐疑的という結果が出ており、経済再開を叫ぶ人たちは限定的である。だが、各所でトランプ政権に連なる人や組織が支援する形で、その動きが全米的に広がっているように見せている。

また銃規制に強硬に反対するグループはトランプ支持母体の1つだが、ウィスコンシン、オハイオ、ペンシルベニアそしてニューヨークをターゲットにしてフェイスブックでグループをつくって経済再開活動を展開している集団がある。それらはベン・ドーアとその兄弟の3人からなる「ミネソタ・ガン・ライト（ミネソタの銃所持の権利）（Minnesota Gun Rights）」と呼ばれるグループである。彼らは自らが発起する銃規制反対の運動と経済再開をリンクさせることが目的だ。この3兄弟は、それぞれの州で「ウィスコンシン・過度の隔離（経済閉鎖）反対」Wisconsinites Against Excessive Quarantine”、「ペンシルベニア・過度の隔離反対」、「オハイオ・過度の隔離反対」を展開している。これらの会員数は4月19日まで合計20万人だが、トランプは彼らに彼らにお墨付きを与えるような発言をしていることで、彼らの影響はさらに拡大を続けている。

これはお互いに利益をもたらしている。トランプにとっては経済再開の草の根的な動きを煽ることで自分が望む経済再開の環境をつくりやすくなる。一方、全米最大の銃製造・愛好者の圧力団体のNRA（全米ライフル協会）以上に激しく銃規制反対を掲げる彼らにとっては、経済再開運動で注目され支持を集めることで、自分たちの運動の拡大を図れるからだ。それを示すように、ウィスコンシン州では彼らのサイトから銃規制反対運動に誘導するようになっている。一方、ペンシルベニアでは、4月19日現在、6万3000人の支持者がおり、ここでは州が推奨しているマスク着用に関する疑問を提示している一方、これも銃規制のサイトに誘導するようになっている。

### 無視される公共の精神

以上なのだが、こうした動きについて私がかもしもアメリカ国民であり、新型コロナウイルスに強い不安を感じているのであれば、たとえトランプ支持者であったとしても、複雑な心境になるのではないだろうか。トランプに対して批判的な人なら、許せない行為だと憤るかあるいは国家に対して虚しさや無力感に陥るだろう。

新型コロナは、それに対して各国政府がどのように動き、またそれぞれの国の人々がどのような行動を起こしたかということから、それぞれの国の姿を、見事なほどにあぶりだしている。アメリカであぶりだされた姿の1つがまさにこれらであろう。それは、全てにおいて自らの利益を前面に押し出し、次の選挙で当選を狙う大統領（候補者）と結託して運動を展開する姿だ。

アメリカでは各自が自由に意見を広く主張する社会であるため、ある問題についての草の根的な運動の広がりがしばしばみられる。しかしながら、そこにはこれまでの大統領選などで、十分に練り上げられた世論盛り上げ活動の手法が用いられ、さらには政治的に利用価値があるとみた大口の資金援助者が登場する。そして運動は、共和党対民主党という政治的なステージのものとして構築される。全ては選挙であり、全ては自らの思想と利益の実現のための組織化である。悲しいことにそこには公共の精神はない。

今回のそれは、トランプ大統領の支持母



体で秋の大統領選にも大きく関与しているとされる団体が、強烈に、そして戦略的に経済再開のムーブメントをつくっている。だがそれは、新型コロナウイルス対策で客観的に物事を判断させないような状況をつくっている。そしてつくられた「草の根運動」は、アメリカ国民の「世論」だとして、トランプを後押しして経済再開の動きをつくろうとしている。その動きは、秋の大統領選と連動しており、さながら「陰の大統領選」が展開されている。

経済活動の再開は重要であり、経済が死んでしまえば場合によっては、それに

伴ってウイルス禍以上の死者をもたらす可能性もある。しかし世界最大の感染者数と死者数を出しているアメリカでは、その封じ込めもまた最重要課題だ。そしてその政策は客観的に決められるべきものであり、自らの選挙と連動させるべきものではない。

新型コロナでアメリカは最も感染者も死亡者も多い。そのこと自体とても気の毒な話だが、このような政治環境こそが、もしかすると最も気の毒なことなのかもしれない。

(文責：筆者)

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール: [foreignpolicy617@gmail.com](mailto:foreignpolicy617@gmail.com)

ホームページ: <http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>